［別添１］

平成２３年３月３１日

平成２２年度実施　地域ＩＣＴ利活用広域連携事業　成果報告書

実施団体名

一般社団法人　高知医療再生機構

代表団体名

事業名称

地域ＩＣＴ利活用による幡多圏域地域医療連携ネットワーク構築事業

１　事業実施概要

定住自立圏構想中心市宣言をした四万十市および宿毛市において，高齢者総合機能評価システムを核とした ICT 活用型高齢者地域ケアネットを構築する。病院，施設や在宅で生活する高齢者の健康状態や生活状況等について，医療・介護スタッフ，本人や家族の持つ多様な情報を電子的に集積する。この情報に基づき，ケアマネや専門看護師等の専門スタッフが，施設療養か在宅生活のいずれが快適な生活場所であるかを判断して，最適な医療・介護サービスの提供を目指す。

２　目標の進捗状況

(1) 目標の進捗率

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
システム構築 【システム全体仕様設計】	進捗率： 100%	進捗率： 100%	○	・システム構築進捗状況
システム構築 【Web による高齢者総合機能評価ソフトウェア】	進捗率： 100%	進捗率： 100%	○	・システム構築進捗状況
システム構築 【e ラーニングシステム】	進捗率： 100%	進捗率： 100%	○	・システム構築進捗状況
システム構築 【携帯形多機能端末ソフトウェア開発】	進捗率： 100%	進捗率： 100%	○	・システム構築進捗状況
システム構築 【機器調達】	進捗率： 100%	進捗率： 100%	○	・システム構築進捗状況

地域協議会の開催	開催回数：3回	開催回数：2回	△	・協議会開催回数
人材育成のための研修会	育成人数：91人	育成人数：102人	○	・ICT人材育成のための研修会の参加人数

(2) 進捗率の理由（達成状況が△又は×の場合はその理由）

地域協議会の開催の進捗率の理由：

委員の都合や会場の空き状況の都合により、協議会開催日程の調整が難航したため、事前に各委員へ個別に説明・相談することで協議内容を絞り込み、開催回数を3回から2回に減らした。

3 事業による成果

(1) 事業による成果（アウトプット指標）

項　目	成果指数	備考（成果指数の説明等）	調査時期
参加者数(医療機関、専門医(在宅医)、医師、看護師などの医療従事者)	医療施設数：4施設 医療施設ユーザー数：82名		平成23年3月
設置数(携帯型情報入力端末台数、パソコン設置台数)	携帯型情報端末：13台 スマートフォン:2台、パソコン2台		平成23年3月
設置網羅率(設置数/必要箇所)	必要箇所：15施設×2箇所=30箇所 設置数：17台、網羅率：56.7%		平成23年3月
利用者(利用施設)登録数(ログインID数)	ログインID数：99		平成23年3月
利用件数(アクセスログ数、情報入力件数、情報閲覧回数、情報提供回数)	ログイン回数：33回、入力件数：14件 閲覧件数：12件、印刷件数：6件		平成23年3月
参加者数(介護支援専門員)　(家族)	介護施設ユーザー数：17名		平成23年3月
利用者(利用施設)登録数	介護施設数：2施設 介護施設ユーザー数：17名		平成23年3月

利用件数(アクセスログ数、入力件数、情報閲覧回数、情報提供回数)	ログイン回数：33 回、入力件数：14 件 閲覧件数：12 件、印刷件数：6 件		平成 23 年 3 月
参加者数(医療機関、介護施設など)	施設数：6 施設 ユーザー数：99 名		平成 23 年 3 月
利用者(利用施設)登録数	施設数：6 施設 ユーザー数：99 名		平成 23 年 3 月
創出雇用件数（人数）	創出雇用人数：0 人		平成 23 年 3 月
ICT 人材育成人数	102 人		平成 23 年 3 月
プログラム数	109 コンテンツ、研修会 3 回		平成 23 年 3 月
プログラム開催回数(講演会、研修会)	研修会 3 回		平成 23 年 3 月

(2) 事業による社会的効果等（アウトカム指標）

項　目	事業成果	調査内容	算出方法	調査時期
入退院連絡票の利用増加率	紙ベースで運用していた入退院連絡票をシステム化したことにより、帳票作成時間が短縮され、利用率が上がる。	入退院連絡票の利用数	事前指標は運用状況を把握している保健所職員より聴取。事後指標はログ集計の件数。	2010 年 11 月 2011 年 4 月(予定)
医療機関業務の効率化（残業時間の削減時間など)	情報収集や記録業務に要する時間が短縮し、業務の効率化が図れる。	平均的な 1 日当たりの残業時間	アンケート結果の平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月(予定)
救急搬送件数	在宅時の状況が把握できることにより、疾病の重篤化、増悪化を予防でき、救急搬送件数の減少につながる。	救急搬送件数	ケアマネージャーが救急搬送を要請した人数をアンケート調査し、平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月(予定)
患者の主観的安心度向上率（実感）	ICT 利活用による本システムの導入により、患者の安心感の向上が図れる。	患者の安心感に関するアンケート調査	アンケート結果を指数化し、平均値を算出。	2011 年 4 月(予定)

（1 月当たり）加算件数の増加率(退院退所加算、医療連携加算)	必要帳票作成の効率化が加算件数の増加につながる。	レセプト点数の調査	各施設の平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
（1 日当たり）MSW の退院調整を行った人数の増加率	情報伝達の効率化により退院調整のための連絡に要する時間が削減され、退院調整業務の件数につながる。	1 日の退院調整業務の件数を調査	アンケート結果の平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
在宅期間日数	入力した患者情報から入院の必要性が算出されることにより、経過観察入院が減少し、在宅期間延長につながる。	入退院連絡票から算出する。	事前指標はアンケート調査結果、事後指標はログ集計より平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
介護費の削減率	情報共有により介護サービスの重複や過剰が防止でき、介護費が削減できる。	対象自治体の統計データ	当該地域の統計データより削減率を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
被介護者の主観的安心感	ICT 利活用による本システムの導入により、被介護者の安心感の向上が図れる。	被介護者の安心感に関するアンケート調査	アンケート結果を指数化し、平均値を算出。	2011 年 4 月 (予定)
介護従事者の余剰時間の増加率	記録や帳票作成に要する時間が削減され余剰時間を増加させることができる。	勤務時間中に確保できている休憩時間の長さ。	アンケート結果より平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
介護機関業務の効率化（業務時間の削減時間）	ヘルパーからの情報を即時に入手できることにより業務時間が短縮できる。	一月当たりの規定外に出勤した日数。	アンケート結果より平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
（1介護従事者当たり）介護人数の増加率	業務の効率化により介護従事者一人当たりの介護人数を増やすことができる。	ケアマネージャー1 人当たりの担当利用者数。	アンケート結果より平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月 (予定)
残業時間の	ICT 人材の育成により、入	残業時間の調	アンケート結果	2010 年 12 月

減少率	力業務のスキルが向上し残業時間が減少する。	査	より平均値を算出。	2011 年 4 月(予定)
主観的理解度向上率(実感)【単独指標】	e-ラーニングの理解度テストにより自己の理解度向上が実感できる。	主観的理解度についてのアンケートを実施する。	アンケート結果を指数化し、平均値を算出。	2011 年 4 月(予定)
客観的理解度向上率(関連事業への従事)	e-ラーニングの理解度テストの集計結果より客観的な理解度が把握できる。	e-ラーニングの理解度テストの集計結果	アンケート結果を指数化し、平均値を算出。	2011 年 4 月(予定)
施設内研修実施回数	e-ラーニングによる自己学習が実施されることにより、研修会や勉強会の回数の減少が図れる。	研修実施回数	アンケート結果より平均値を算出。	2010 年 12 月 2011 年 4 月(予定)

4　システム設計書

別添２のとおり。

＜システム運用結果＞

1　システム運用で得られた成果

協力施設ならびに病院において運用を開始し，高齢者情報入力・閲覧や e ラーニングシステム活用が，介護および医療従事者の業務支援に効果的であることが確認された。

2　平成２２年度事業実施において明らかとなった課題

介護・医療従事者と ICT 業務関係者の双方が出席した人材育成研修会の議論等の結果から，介護・医療従事者の ICT 利活用を推進するためには，取扱う項目ごとにセキュリティ対策を施すことやすでに各種業務で行なっている入力作業との重複による負担の軽減等を図ることなどが必須と思われた。また，ICT 人材育成事業では十分な理解が得られなかった施設においては， 日常業務の多忙さといった短期的な視点を理由に導入に消極的な傾向が見られたことから，導入に対するハードルを下げる工夫が必要であることが明らかとなった。

3　自律的・継続的運営の見込み

申請主体である高知医療再生機構において，運用に必要な最低限の予算を確保しているが，拡大および機能拡充のための予算については未定である。

4　今後の展開方針

人材育成研修会等により ICT 技術導入へ興味を持った介護・医療従事者がいた一方で，情報の重複入力作業の軽減や連続性のある介護･医療情報活用によるサービスの質の向上といった長期視点に立ったメリットが十分に伝わっていない場面も散見された。これをクリアするために，ICT 利活用による業務効率化を具現する先行事例を示すことが今後の展開の早道と判断し，業務の連携を図ることが比較的容易な，同一系列の介護施設と医療機関をターゲットとし，電子カルテ情報等との部分的な共有も視野に入れた介護・医療連携システムへの改良を図りたいと考えている。

５　その他

補足資料１，２のとおり。

＜人材育成状況説明書＞

①申請主体におけるＩＣＴ人材の育成・活用内容

１　ＩＣＴ人材の育成人数

ＩＣＴ人材育成研修会の参加人数：

病院職員	92 人
介護施設職員	20 人
その他	9 人
総合計	121 人

121 人のうち、アンケートに協力頂き研修会へ前向きに参加したと思われる人数は、102 人である。

今回は、この 102 人を、ＩＣＴ人材育成人数とした。

２　ＩＣＴ人材の育成方法

研修会形式で「ＩＣＴ利活用が拓く医療・介護の地域連携」研修会を、以下のように３回実施した。

第１回：ICT活用型地域連携体制における高齢者総合機能評価の展望

『ICTを活用した高齢者総合機能評価の展開』

東京大学　高齢社会総合研究機構　特任教授　西永　正典

『ICT利活用事業のねらいと期待される効果』

一般社団法人　高知医療再生機構　予防医学ネットワーク事業部　衛藤　徹

『事業の実際とシステムの運用について』

パシフィックソフトウエア開発株式会社　技術本部　濱口　益男

第２回：ICTの活用により変貌する医療・介護従事者をとりまく環境

『新たなモバイル端末時代の到来と将来展望』

株式会社フォアフロントテクノロジー　取締役　久保　正二

『医療・介護現場における自己学習の必要性とｅ－ラーニングの地域展開』

有限会社　笑う介護士　代表取締役　袖山　卓也

『事業の実際とシステムの運用について』

パシフィックソフトウエア開発株式会社　技術本部　濱口　益男

第３回：医療・介護分野におけるＩＣＴ利活用の推進と地域連携

『高齢化社会における広域連携の推進－高知における地域資源の活用について－』

高知大学国際・地域連携センター　産学官民連携部門　部門長　石塚　悟史

『ＩＣＴ利活用における医療情報の保護について』

国立情報学研究所　情報社会相関研究系教授・主幹　曽根原　登

『ＩＣＴ利活用における医療情報の保護について－事務的な視点から－』

国立情報学研究所　情報社会相関研究系技術補佐員　長野　由

また、研修会では網羅出来ない個々のレベルに応じた人材育成については、株式会社パシフィックシステムの社員が個別に施設を訪問し、個別に指導を行った。

ＩＣＴ機器の操作方法については、ｅ－ラーニングを活用して随時学習が行える環境を整備した。

３　１で育成等したＩＣＴ人材の活用人数

医療施設システム利用登録ユーザー数：８２人

介護施設システム利用登録ユーザー数：１７人

総システム利用登録ユーザー数：９９人

４　ＩＣＴ人材の活用方法

ＩＣＴ機器等の操作：

パソコン、タブレット端末、スマートフォン等を操作し、高齢者の情報の登録や高齢者の情報の共有を行う。

高齢者の情報の登録：

病院または介護施設を利用する高齢者の情報をシステムに登録する。

また、カンファレンス等で把握した高齢者総合的機能評価（高齢者の身体的・経済的・環境的状況の評価）の情報をシステムに登録する。

介護施設においては、介護職員が高齢者の状態の変化を登録する。

高齢者の情報の共有：

登録されている高齢者の情報を共有する。

掲示板を活用し、テキスト・音声・画像・動画で高齢者の情報を共有する。

５　次年度以降のＩＣＴ人材の育成・活用内容（予定）

ＩＣＴ人材の育成については、施設や利用者の理解度に応じて、研修会の開催や個別指導を随時検討する。

必要に応じて、ｅ－ラーニング用のコンテンツの拡充も検討する。

ＩＣＴ人材の活用については、引き続きＩＣＴ機器等の操作・高齢者の情報の登録・高齢者の情報の共有を行うようにする。

利用者にはシステムの利用を通じてＩＣＴ機器に慣れて頂き、既存の利用者が新規の利用者に操作法等の説明や指導が出来るよう人材育成や支援に努める。

②事業運営主体におけるＩＣＴ人材の育成・活用内容

１　ＩＣＴ人材の育成人数

２　ＩＣＴ人材の育成方法

３　１で育成等したＩＣＴ人材の活用人数

４　ＩＣＴ人材の活用方法

５　次年度以降のＩＣＴ人材の育成・活用内容（予定）

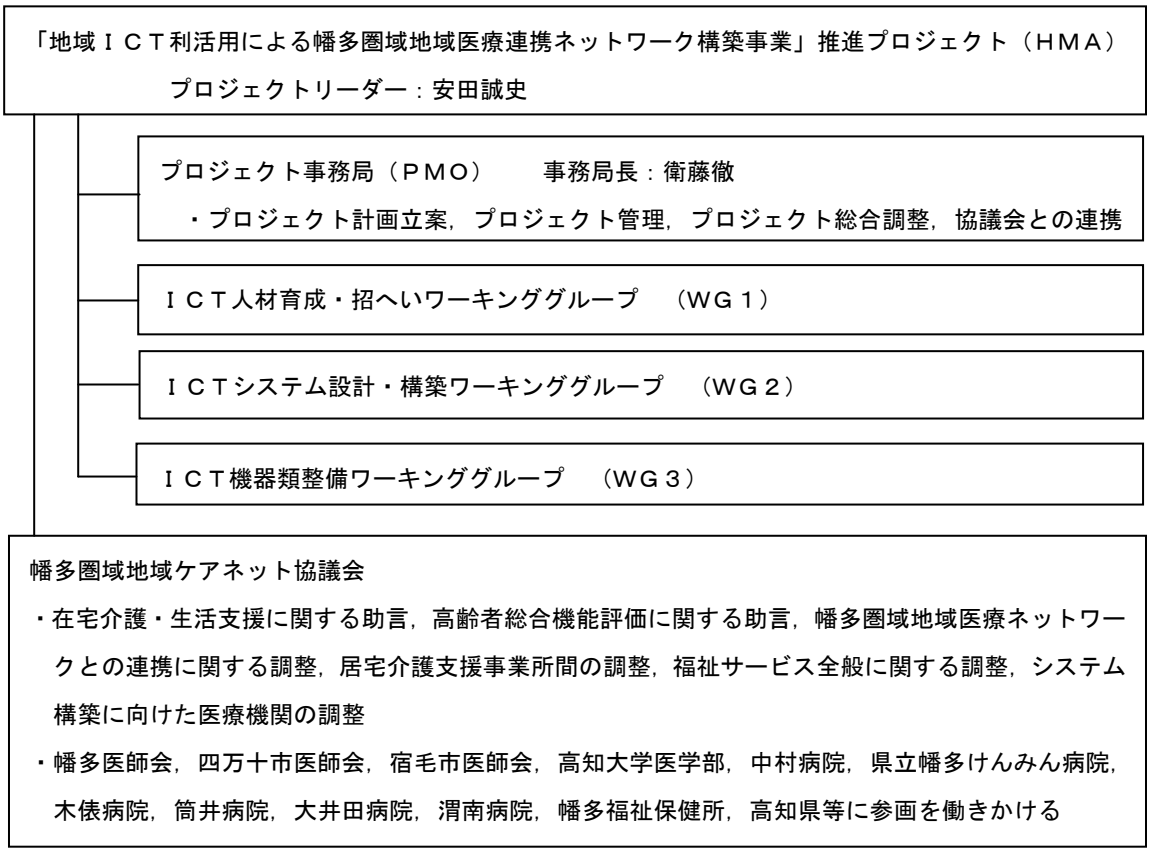
＜実施体制説明書＞

１　実施体制

一般社団法人高知医療再生機構内に，「地域ＩＣＴ利活用による幡多圏域地域医療連携ネットワーク構築事業推進プロジェクト」を設ける。推進プロジェクトは，３つのワーキンググループとプロジェクト事務局で構成する。

「幡多圏域地域ケアネット協議会」との連携は，プロジェクト事務局を窓口にして進める。

「幡多圏域地域ケアネット協議会」は，幡多圏域における地域ケアネット体制を構築し，高齢者の退院に向けた支援に関する協議，及びプロジェクト推進に関する支援等を行う。



２　各主体の役割

No	名　　称	役　　割
1	「地域ＩＣＴ利活用による幡多圏域地域医療連携ネットワーク構築事業」推進プロジェクト（HMA）	事業の推進プロジェクト
2	プロジェクト事務局（ＰMO）	プロジェクト計画立案・管理・総合調整 幡多圏域地域ケアネット協議会との連携
3	ＩＣＴ人材育成・招へいワーキンググループ　（WG１）	ＩＣＴ人材育成の研修会の開催 講師の招へい
4	ＩＣＴシステム設計・構築ワーキンググループ　（WG２）	ＩＣＴシステムの設計・製作・テスト システム設計・構築の進捗管理
5	ＩＣＴ機器類整備ワーキンググループ　（WG３）	ＩＣＴ機器類のシステム設計 ＩＣＴ機器類の調達・設置・保守
6	幡多圏域地域ケアネット協議会	専門的知識に関する助言 既存インフラストラクチャーとの連携に関する調整 関連施設との調整 各種関連団体（大学・自治体・病院等）へ参画を働きかける

事業実施進行表

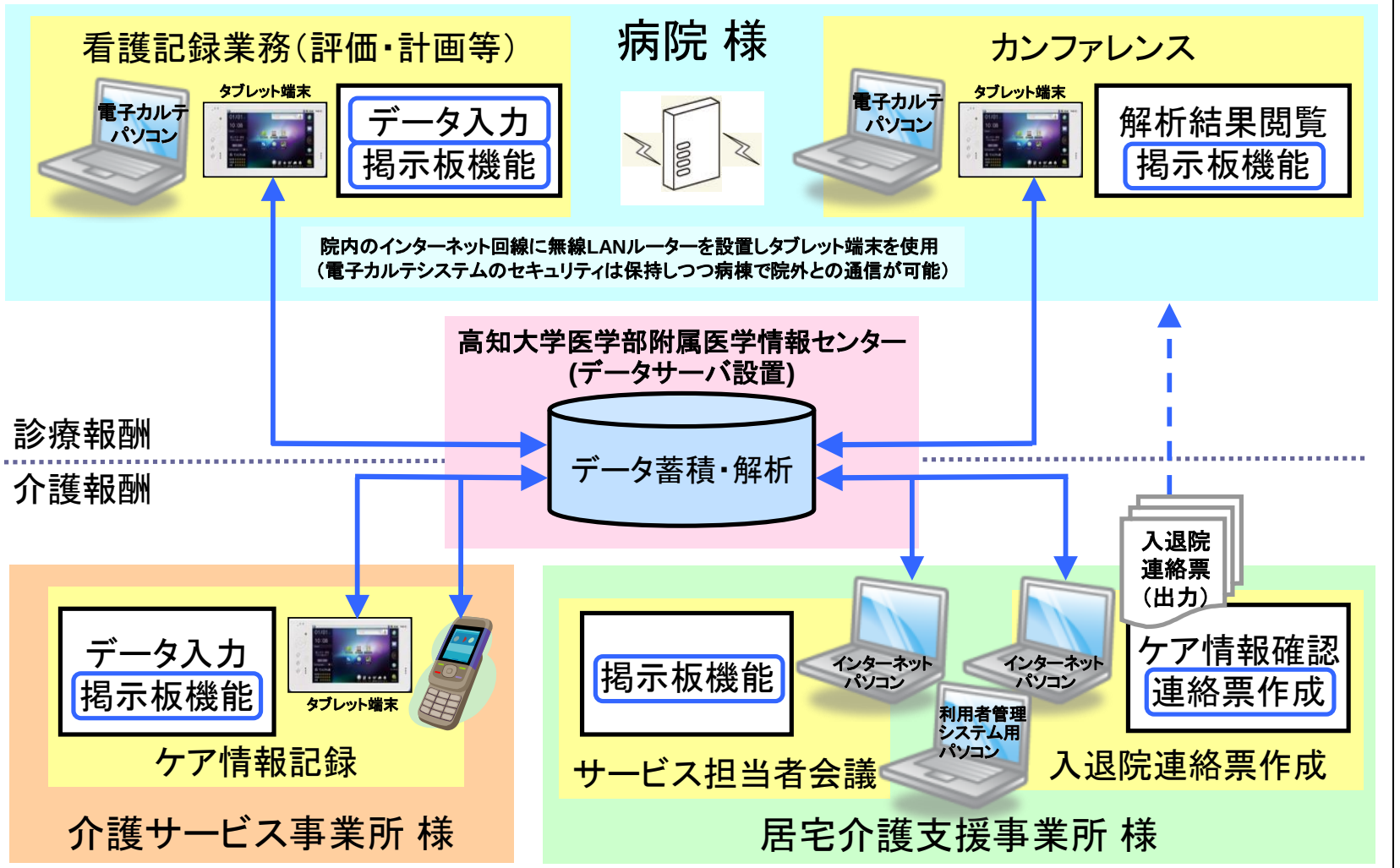
実施内容	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
地域協議会設立準備会合		△								
地域協議会開催						△			△	
委託契約			内示 △	契約 △						
人材育成・活用方法の検討・決定			→	→						
関連機器・設備，システムの検討・決定				→	→	→	→			
関連機器・設備，システム等の調達					プロポーザル要求 →	→	→	業者選定・発注 →	→	
人材育成								→	→	→
人材活用								→	→	→
システム設計				→	→	→				
システム構築				→	→	→	→			
システム総合試験							→			
システム稼働									→	→
実績報告作成										→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

［1］　http://www.kochi-hcnet.org/ict2010/　［事業HP］

高齢者総合機能評価システム



大井田病院
5F
地域連携相談室